

Ⅷ. 経営資料編

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成24年度 平成25年3月31日	平成25年度 平成26年3月31日	科 目	平成24年度 平成25年3月31日	平成25年度 平成26年3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	108,807,577	112,394,732	1. 信用事業負債	107,724,360	111,682,468
(1) 現金	712,795	721,859	(1) 貯金	107,347,563	111,370,416
(2) 預金	62,861,923	67,652,106	(2) 借入金	63,070	49,681
系統預金	62,860,501	67,651,068	(3) その他の信用事業負債	313,726	262,370
系統外預金	1,422	1,038	未払費用	94,603	113,927
(3) 有価証券	9,291,552	9,597,088	その他の負債	219,123	148,442
国債	4,102,488	4,840,618	2. 共済事業負債	535,545	395,398
地方債	3,169,409	3,138,223	(1) 共済借入金	22,947	23,359
金融債	2,019,655	600,960	(2) 共済資金	381,370	248,145
公社公団債	-	1,017,287	(3) 共済未払利息	293	238
(4) 貸出金	36,460,989	34,914,341	(4) 未経過共済付加収入	130,274	123,644
(5) その他の信用事業資産	173,914	200,937	(5) その他の共済事業負債	660	10
未収収益	80,732	61,300	3. 経済事業負債	108,652	112,417
その他の資産	93,181	139,636	(1) 経済事業未払金	90,464	91,794
(6) 貸倒引当金	△ 693,597	△ 691,599	(2) 経済受託債務	18,029	20,443
2. 共済事業資産	30,799	30,334	(3) その他の経済事業負債	158	179
(1) 共済貸付金	22,947	23,359	4. 雑負債	250,360	180,197
(2) 共済未収利息	293	238	(1) 未払法人税等	37,664	696
(3) その他の共済事業資産	7,558	6,736	(2) 資産除去債務	4,157	4,225
3. 経済事業資産	142,067	142,063	(3) その他の負債	208,538	175,276
(1) 経済事業未収金	55,076	50,741	5. 諸引当金	631,057	552,829
(2) 経済受託債権	11,893	14,845	(1) 賞与引当金	66,433	59,867
(3) 棚卸資産	71,679	72,949	(2) 退職給付引当金	537,231	460,071
購買品	45,990	40,546	(3) 役員退職慰労引当金	27,393	32,890
その他の棚卸資産	25,688	32,402	負債の部合計	109,249,977	112,923,311
(4) その他の経済事業資産	3,789	3,760			
(5) 貸倒引当金	△ 370	△ 233	(純資産の部)		
4. 雑資産	250,466	245,247	1. 組合員資本	6,064,158	6,153,341
(1) 雑資産	251,076	245,756	(1) 出資金	908,937	927,103
(2) 貸倒引当金	△ 609	△ 508	(2) 利益剰余金	5,156,188	5,228,302
5. 固定資産	2,586,656	2,727,050	利益準備金	1,700,000	1,720,000
(1) 有形固定資産	2,582,802	2,725,109	その他利益剰余金	3,456,188	3,508,302
建物	1,720,022	1,865,162	経営安定化積立金	110,000	120,000
機械装置	123,183	123,183	事業施設改善積立金	265,000	275,000
土地	1,736,042	1,731,510	特別積立金	2,700,000	2,700,000
建設仮勘定	75,687	-	固定資産圧縮積立金	-	1,462
その他の有形固定資産	445,749	585,740	当期末処分剰余金	381,188	411,839
減価償却累計額(控除)	△ 1,517,882	△ 1,580,486	(うち当期剰余金)	(68,680)	(99,109)
(2) 無形固定資産	3,853	1,940	(3) 処分未済持分	△ 967	△ 2,064
6. 外部出資	3,726,870	3,726,870	2. 評価・換算差額金	311,067	279,648
系統出資	3,391,640	3,391,640	(1) その他有価証券評価差額金	311,067	279,648
系統外出資	335,230	335,230	純資産の部合計	6,375,226	6,432,989
7. 繰延税金資産	80,766	90,001	負債及び純資産の部合計	115,625,203	119,356,301
資産の部合計	115,625,203	119,356,301			

(注) 経営資料編については千円未満、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度 (H24年4月1日～ H25年3月31日)	平成25年度 (H25年4月1日～ H26年3月31日)	科 目	平成24年度 (H24年4月1日～ H25年3月31日)	平成25年度 (H25年4月1日～ H26年3月31日)
1. 事業総利益	1,923,305	1,878,591	(15) 指導事業収入	7,968	3,637
(1) 信用事業収益	1,416,250	1,400,163	(16) 指導事業支出	37,270	34,186
資金運用収益	1,330,755	1,294,882	指導事業収支差額	△ 29,301	△ 30,549
(うち預金利息)	(423,538)	(432,935)	2. 事業管理費	1,784,184	1,853,163
(うち有価証券利息配当金)	(120,358)	(134,691)	(1) 人件費	1,294,530	1,308,314
(うち貸出金利息)	(786,857)	(727,254)	(2) 業務費	209,779	210,266
(その他受入利息)	(1)	(0)	(3) 諸税負担金	47,357	52,571
役務取引等収益	62,308	59,989	(4) 施設費	220,413	267,476
その他直接収益	-	13	(5) その他事業管理費	12,103	14,533
その他経常収益	23,185	45,277	事業利益	139,120	25,428
(2) 信用事業費用	231,285	241,010	3. 事業外収益	69,500	75,966
資金調達費用	112,350	120,311	(1) 受取雑利息	2,748	2,489
(うち貯金利息)	(96,877)	(106,430)	(2) 受取出資配当金	42,728	50,556
(うち給付補てん備金繰入)	(12,083)	(10,714)	(3) 貸貸料	17,207	15,524
(うち借入金利息)	(1,689)	(1,315)	(4) 償却債権取立益	2,072	956
(うちその他支払利息)	(1,699)	(1,851)	(5) 雑収入	4,745	9,440
役務取引等費用	13,490	15,237	4. 事業外費用	5,228	5,269
その他経常費用	105,445	105,461	(1) 支払雑利息	626	624
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 14,188)	(△ 1,997)	(2) 寄付金	422	592
(うち貸出金償却)	(106)	(-)	(3) 貸貸費用	3,788	3,699
信用事業総利益	1,184,964	1,159,152	(4) 貸倒引当金戻入益	△ 85	△ 100
(3) 共済事業収益	604,074	573,354	(5) 雑損失	477	453
共済付加収入	578,804	552,945	経常利益	203,392	96,124
共済貸付金利息	593	506	5. 特別利益	4,374	15,730
その他の収益	24,676	19,903	(1) 固定資産処分益	2,514	14,278
(4) 共済事業費用	33,025	32,987	(2) 原発損害賠償関連利益	1,859	1,451
共済借入金利息	593	506	6. 特別損失	2,014	9,053
共済推進費	16,807	16,345	(1) 固定資産処分損	302	8,266
共済保全費	9,467	9,599	(2) 減損損失	600	300
その他の費用	6,156	6,536	(3) 原発損害賠償関連損失	1,112	486
共済事業総利益	571,049	540,367	税引前当期利益	205,753	102,802
(5) 購買事業収益	737,728	807,055	法人税、住民税及び事業税	45,988	1,148
購買品供給高	733,956	803,089	法人税等調整額	91,083	2,544
その他の収益	3,771	3,966	法人税等合計	137,072	3,693
(6) 購買事業費用	587,460	648,968	当期剰余金	68,680	99,109
購買品供給原価	514,950	556,583	当期首繰越剰余金	312,507	312,730
その他の費用	72,509	92,384	当期末処分剰余金	381,188	411,839
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 50)	(△ 123)			
(うち貸倒損失)	(17)	(22)			
購買事業総利益	150,267	158,087			
(7) 販売事業収益	400,176	438,280			
販売品販売高	397,337	435,979			
その他の収益	2,839	2,300			
(8) 販売事業費用	373,640	407,214			
販売品販売原価	337,732	354,066			
その他の費用	35,908	53,148			
販売事業総利益	26,535	31,065			
(9) 加工事業収益	5,927	4,910			
(10) 加工事業費用	6,045	4,000			
加工事業総利益	△ 117	910			
(11) 宅地等供給事業収益	16,729	16,539			
(12) 宅地等供給事業費用	2,635	2,692			
宅地等供給事業総利益	14,093	13,847			
(13) その他事業収益	5,817	5,711			
(14) その他事業費用	2	0			
その他事業総利益	5,814	5,710			

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度
1. 当期末処分剰余金	381,188	411,839
2. 剰余金処分額	68,458	92,362
利益準備金	20,000	20,000
任意積立金	21,462	45,000
経営安定化積立金	10,000	20,000
事業施設改善積立金	10,000	25,000
固定資産圧縮積立金	1,462	-
出資配当金	26,995	27,362
3. 次期繰越剰余金	312,730	319,477

(注) 1. 出資配当率の配当基準は46ページに掲載しております。
2. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額20,000千円が含まれています。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
	(H24年4月1日～ H25年3月31日)	(H25年4月1日～ H26年3月31日)		(H24年4月1日～ H25年3月31日)	(H25年4月1日～ H26年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産及び負債の増減)		
税引前当期利益	205,753	102,802	その他資産の純増減	32,811	5,386
減価償却費	72,786	90,073	その他負債の純増減	14,011	△ 35,524
減損損失	600	300	信用事業資金運用による収入	1,331,801	1,313,363
貸倒引当金の増加額	△ 24,115	△ 2,321	信用事業資金調達による支出	△ 152,228	7,132
賞与引当金の増加額	△ 215	△ 6,565	共済貸付金利息による収入	640	561
退職給付引当金の増加額	△ 36,601	△ 77,161	共済借入金利息による支出	△ 640	△ 561
役員退職慰労引当金の増加額	△ 1,701	5,497	雑利息及び出資配当金の受取額	45,511	53,064
信用事業資金運用収益	△ 1,329,995	△ 1,294,121	雑利息の支払額	△ 621	△ 642
信用事業資金調達費用	112,350	12,311	法人税等の支払額	△ 10,844	△ 38,116
共済貸付金利息	△ 593	△ 506	事業活動によるキャッシュ・フロー	901,820	481,704
共済借入金利息	593	506	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 45,476	△ 53,045	有価証券の取得による支出	△ 1,205,871	△ 2,526,525
支払雑利息	626	624	有価証券の償還による収入	253,430	2,176,468
有価証券関係損益	△ 990	1,320	固定資産の取得による支出	△ 110,736	△ 242,877
固定資産売却損益	△ 2,213	△ 6,013	固定資産の売却による収入	3,981	18,123
資産除去債務の増加額	64	68	外部出資による支出	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059,196	△ 574,811
貸出金の純増減	1,336,328	1,546,647	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
預金の純増減	△ 2,933,000	△ 4,900,000	出資の増額による収入	26,525	44,410
貯金の純増減	2,004,205	4,002,854	出資の払戻しによる支出	△ 30,620	△ 25,062
信用事業借入金の純増減	△ 14,594	△ 13,388	持分の取得による支出	△ 2,184	△ 967
その他信用事業資産の純増減	2,631	△ 46,454	持分の譲渡による支出	2,184	967
その他信用事業負債の純増減	84,416	△ 70,611	出資配当金の支払額	△ 26,757	△ 26,995
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,852	△ 7,647
共済貸付金の純増減	2,981	△ 413	4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
共済借入金の純増減	△ 2,981	413	5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 188,228	△ 100,754
共済資金の純増減	213,817	△ 133,225	6. 現金及び現金同等物の期首残高	1,680,447	1,492,219
未経過共済付加収入の増減	△ 4,971	△ 6,630	7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,492,219	1,391,465
その他共済事業資産の純増減	789	823			
その他共済事業負債の純増減	74	△ 650			
(経済事業活動による資産及び負債の増減)					
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 8,084	4,335			
経済受託債権の純増減	4,483	△ 2,954			
棚卸資産の純増減	8,787	△ 1,269			
支払手形及び経済事業未払金の純増減	3,421	1,329			
経済受託債務の純増減	△ 8,214	2,415			
その他経済事業資産の純増減	376	29			
その他経済事業負債の純増減	42	21			

(5) 注記表

平成24年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 有価証券の保有区分はすべてその他有価証券であり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品については、売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料および販売品）については、個別法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (3) その他の棚卸資産（貯蔵品）については、最終仕入原価法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。

3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。

4. 長期前払費用の償却は次の方法により行っています。
 - (1) 長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等償却を行っています。

5. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額598,253千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。

平成25年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 有価証券の保有区分はすべてその他有価証券であり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品については、売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料および販売品）については、個別法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (3) その他の棚卸資産（貯蔵品）については、最終仕入原価法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。

3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。

4. 長期前払費用の償却は次の方法により行っています。
 - (1) 長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等償却を行っています。

5. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額517,855千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。

平成24年度注記表

平成25年度注記表

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。

なお、当JAは職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しています。加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

(3) 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

(会計方針の変更)

9. 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これにより、従来の方針と比べて、当事業年度の事業管理費が178千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は213,178千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物90,472千円、機械及び装置56,400千円、器具・備品1,808千円、土地64,497千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両126台及び電子計算機等31台があります。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,007	101	1,109

(2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引(オペレーティング・リース取引)については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	29,689	39,284	68,974

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。

なお、当JAは職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)により簡便法を採用しています。加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。

(3) 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は213,178千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物90,472千円、機械及び装置56,400千円、器具・備品1,808千円、土地64,497千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両135台及び電子計算機等42台があります。

(1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料はありません。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	28,553	30,473	59,027

平成24年度注記表

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています)

3. 担保に供されている資産はありません。
4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額は180,428千円です。
5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は1,384,102千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権額は166,502千円、延滞債権額は1,178,734千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,866千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

3. 損益計算書に関する注記

1. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
 - (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
 - (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失額
遊休	土地	伊東市池 鷲尾	600
		計	600

この資産グループは、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しています。

4. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

平成25年度注記表

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。(解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています)

3. 担保に供されている資産はありません。
4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額は145,671千円です。
5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は1,209,647千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権額は155,039千円、延滞債権額は1,054,607千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はあります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

3. 損益計算書に関する注記

1. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。
 - (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。
 - (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損損失額
遊休 1件	土地	伊東市池 鷲尾	300
		計	300

この資産グループは、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しています。

4. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

平成24年度注記表

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益性及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が215,765千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

平成25年度注記表

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益性及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が215,970千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

平成24年度注記表

平成25年度注記表

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格(これに準ずる価格を含む)が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格(これに準ずる価格を含む)が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	62,861,923	62,769,169	△ 92,754
有価証券	9,291,552	9,291,552	-
その他有価証券	9,291,552	9,291,552	-
貸出金(※1)	36,642,125		
貸倒引当金(※2)	694,146		
貸倒引当金控除後	35,947,978	36,849,928	901,949
資産計	108,101,454	108,910,649	809,194
貯金	107,347,563	107,318,686	△ 28,877
借入金	63,070	66,755	3,684
負債計	107,410,634	107,385,441	△ 25,192

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	67,652,106	67,573,135	△ 78,970
有価証券	9,597,088	9,597,088	-
その他有価証券	9,597,088	9,597,088	-
貸出金(※1)	35,065,697		
貸倒引当金(※2)	692,048		
貸倒引当金控除後	34,373,649	35,121,591	747,942
資産計	111,622,843	112,291,815	668,972
貯金	111,370,416	111,419,910	49,493
借入金	49,681	52,270	2,588
負債計	111,420,098	111,472,180	52,082

(※1) 貸出金には、貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金181,136千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※1) 貸出金には、貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金151,355千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成24年度注記表

平成25年度注記表

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	3,726,870
合計	3,726,870

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	3,726,870
合計	3,726,870

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
預金	62,861,923	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,647,000	1,015,000	412,000	600,000	200,000
貸出金(※1、2、3)	4,301,016	2,272,241	2,215,001	2,062,048	1,976,974
合計	68,809,940	3,287,241	2,627,001	2,662,048	2,176,974

	(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
預金	67,652,106	-	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,015,000	412,000	600,000	200,000	500,000
貸出金(※1、2、3)	3,797,199	2,277,061	2,145,706	2,050,839	2,021,181
合計	72,464,305	2,689,061	2,745,706	2,250,839	2,521,181

(※1) 貸出金のうち、当座貸越1,126,209千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン900,000千円については「5年超」に含めています。

(※1) 貸出金のうち、当座貸越964,607千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン900,000千円については「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等776,702千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等784,475千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金には分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件18,890千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(※3) 貸出金には分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件36,790千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金(※1、2)	85,637,392	5,601,332	13,704,402	1,344,995	1,059,439
借入金	13,388	11,203	9,538	9,736	8,353
合計	85,650,781	5,612,536	13,713,941	1,354,731	1,067,793

	(単位：千円)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金(※1、2)	80,098,867	13,868,266	15,491,976	1,132,465	787,841
借入金	11,203	9,538	9,736	8,353	5,425
合計	80,110,071	13,877,804	15,501,712	1,140,819	793,267

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

5. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

	種類	(単位：千円)		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をこえるもの	国債	3,865,428	4,102,488	237,059
	地方債	2,998,421	3,169,409	170,987
	社債	2,000,000	2,019,655	19,655
合計		8,863,850	9,291,552	427,702

	種類	(単位：千円)		
		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価をこえるもの	国債	4,617,838	4,840,618	222,780
	地方債	2,998,770	3,138,223	139,452
	社債	995,978	1,017,287	21,308
	金融債	600,000	600,960	960
合計		9,212,586	9,597,088	384,501

※上記評価差額から繰延税金負債116,634千円を差し引いた額311,067千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

※上記評価差額から繰延税金負債104,853千円を差し引いた額279,648千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

平成24年度注記表

2. 当年度中において、売却したその他有価証券はありません。
3. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法によりおこなっています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
退職給付債務	1,279,997
共済会給付金総額	△ 742,765
合計(退職給付引当金)	537,231

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用99,005千円は全て勤務費用です。

2. 人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16,052千円となっています。また、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は248,286千円となっています。

7. 税効果会計の適用に関する注記

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	156,465
貸出金部分償却否認	163,171
退職給付引当金損金算入限度超過額	147,235
不稼働固定資産強制評価減	174,084
賞与引当金否認	19,292
役員退職慰労引当金否認	7,511
未払法人税等のうち事業税額分	2,967
その他	5,420
評価性引当額	△ 478,019
繰延税金資産合計	198,126
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	116,634
固定資産圧縮積立金	548
資産除去債務にかかる除去費用	177
繰延税金負債合計	117,360
繰延税金資産純額	80,766

平成25年度注記表

2. 当年度中において、売却したその他有価証券はありません。
3. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を適用した簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
期首における退職給付引当金	537,231
退職給付費用	103,617
退職給付の支払額	△ 129,728
共済会拠出額	△ 51,050
期末における退職給付引当金	460,071

(3) 退職給付債務及び共済会給付金と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務	1,143,194
共済会給付金	△ 683,122
小計(退職給付に係る引当金)	460,071
退職給付引当金	460,071

(4) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用103,617千円は全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込み額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16,496千円となっています。また、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は258,796千円となっています。

7. 税効果会計の適用に関する注記

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	156,740
貸出金部分償却否認	141,219
退職給付引当金損金算入限度超過額	125,461
不稼働固定資産強制評価減	173,059
賞与引当金否認	16,325
役員退職慰労引当金否認	8,969
繰越欠損金	15,759
その他	7,083
評価性引当額	△ 449,038
繰延税金資産合計	195,577
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	104,853
固定資産圧縮積立金	548
資産除去債務にかかる除去費用	173
繰延税金負債合計	105,575
繰延税金資産純額	90,001

平成24年度注記表

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.04%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.82%
評価性引当額の増減	38.89%
その他	△ 2.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.61%</u>

平成25年度注記表

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.04%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.72%
住民税均等割額	0.67%
評価性引当額の増減	△ 30.33%
その他	3.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.59%</u>

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）が、平成26年3月31日に公布されました。平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度に課すとされていた復興特別法人税が1年前倒しで廃止する事とされました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、指定期間内に開始する事業年度29.04%から平成26年4月1日以後に開始する事業年度については27.27%に変更されました。その結果、繰延税金資産が3,865千円減少し、法人税等調整額が3,865千円増加しています。

8. 賃貸不動産の時価等に関する注記

当組合では、伊東市において、賃貸等不動産施設を所有しております。平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は13,163千円（賃貸収入は事業外収益に、主な賃貸費用は事業外費用に計上）です。

また当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
399,328	△ 1,920	397,407	307,159

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費です。

(注3) 当期末の時価は、主として減損会計に基づく評価基準に基づいて当組合で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

8. 賃貸不動産の時価等に関する注記

当組合では、伊東市において、賃貸等不動産施設を所有しております。平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は11,813千円（賃貸収入は事業外収益に、主な賃貸費用は事業外費用に計上）です。

また当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
397,407	△ 1,535	395,872	303,975

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費です。

(注3) 当期末の時価は、主として減損会計に基づく評価基準に基づいて当組合で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

9. キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

2. 現金の及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	63,574,719千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△62,082,500千円
現金及び現金同等物	1,492,219千円

9. キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

2. 現金の及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	68,373,965千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△66,982,500千円
現金及び現金同等物	1,391,465千円

(6) 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計		信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		共通管理費等	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
事業収益 ①	3,194,672	3,249,653	1,416,250	1,400,163	604,074	573,354	543,440	589,119	622,938	683,378	7,968	3,637		
事業費用 ②	1,271,367	1,371,061	231,285	241,010	33,025	32,987	503,077	542,409	466,707	520,467	37,270	34,186		
事業総利益 (①-②) ③	1,923,305	1,878,591	1,184,964	1,159,152	571,049	540,367	40,362	46,710	156,231	162,911	△ 29,301	△ 30,549		
事業管理費 ④	1,784,184	1,853,163	927,260	966,357	495,734	498,938	136,765	128,095	154,362	187,478	70,061	72,293		
(うち人件費) ⑤	(1,294,530)	(1,308,314)	(639,360)	(658,823)	(412,424)	(413,359)	(80,481)	(73,460)	(102,792)	(102,180)	(59,471)	(60,491)		
(うち減価償却費) ⑥	(71,466)	(88,838)	(25,927)	(24,618)	(10,687)	(10,843)	(21,527)	(19,208)	(12,173)	(31,506)	(1,150)	(2,660)		
※うち共通管理費 ⑦			175,706	185,364	96,721	98,838	17,931	17,501	26,881	30,338	8,201	8,452	△ 325,443	△ 340,495
(うち人件費) ⑧			(74,628)	(68,919)	(41,080)	(36,763)	(7,616)	(6,526)	(11,417)	(11,293)	(3,483)	(3,143)	△ 138,226	△ 126,646
(うち減価償却費) ⑨			(18,477)	(19,503)	(10,171)	(10,403)	(1,885)	(1,847)	(2,826)	(3,195)	(862)	(889)	△ 34,223	△ 35,840
事業利益 (③-④) ⑩	139,120	25,428	257,703	192,794	75,314	41,428	△ 96,403	△ 81,384	1,869	△ 24,567	△ 99,363	△ 102,842		
事業外収益 ⑪	69,500	75,966	38,125	41,670	20,195	21,783	3,838	3,808	5,562	6,838	1,778	1,865		
※うち共通分 ⑫			36,043	40,240	19,840	21,459	3,678	3,799	5,514	6,586	1,682	1,834	△ 66,759	△ 73,921
事業外費用 ⑬	5,228	5,269	2,822	2,868	1,553	1,529	288	270	431	469	131	130		
※うち共通分 ⑭			2,822	2,868	1,553	1,529	288	270	431	469	131	130	△ 5,228	△ 5,269
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	203,392	96,124	293,006	231,596	93,955	61,682	△ 92,853	△ 77,847	7,000	△ 18,198	△ 97,716	△ 101,108		
特別利益 ⑯	4,374	15,730	2,361	8,563	1,300	4,566	241	808	361	1,401	110	390		
※うち共通分 ⑰			2,361	8,563	1,300	4,566	241	808	361	1,401	110	390	△ 4,374	△ 15,730
特別損失 ⑱	2,014	9,053	1,087	4,895	598	2,610	110	522	166	801	50	223		
※うち共通分 ⑲			1,087	4,895	598	2,610	110	462	166	801	50	223	△ 2,014	△ 8,992
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	205,753	102,802	294,280	235,264	94,657	63,638	△ 92,722	△ 77,561	7,195	△ 17,598	△ 97,657	△ 100,941		
営農指導事業分配賦額 ㉑			41,855	43,263	24,043	24,377	18,095	18,896	13,662	14,404	△ 97,657	△ 100,941		
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 (㉑-⑲) ㉒	205,753	102,802	252,425	192,000	70,613	39,261	△ 110,818	△ 96,457	△ 6,467	△ 32,002				

※ ⑥、⑦、⑧、⑩、⑫、⑮、⑲は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

共通管理費等の各損益(事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失)は、次の各基準により各事業に配賦しています。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{事業管理費割合} + \text{稼動職員割合}}{3}$$

(2) 営農指導事業

営農指導事業の税引前当期利益は、次の基準により各事業に配賦しています。

なお、営農指導貢献度比率の部門別内訳は、信用25%、共済20%、農業関連35%、生活その他20%です。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{営農指導貢献度比率}}{2}$$

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
共通管理費等	54.0%	54.4%	29.7%	29.0%	5.5%	5.1%	8.3%	9.0%	2.5%	2.5%	100%
営農指導事業	42.9%	42.9%	24.6%	24.1%	18.5%	18.7%	14.0%	14.3%			100%

2. 経営指標

(1) 損益の推移

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	3,760	3,309	3,251	3,194	3,249
信用事業	1,623	1,535	1,469	1,416	1,400
共済事業	611	581	595	604	573
農業関連事業	511	549	554	543	589
生活その他事業	1,012	638	623	622	683
営農指導事業	2	3	8	7	3
経常利益	212	131	206	203	96
当期剰余金	65	58	98	68	99

(注)1. 「経常収益」は損益計算書上の「事業収益」と一致します。

2. 当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取扱は行っていません。

(2) 主な財産状況等の推移

(単位:百万円、口、人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総資産額	109,971	111,055	113,232	115,625	119,356
貯金	101,881	103,199	105,343	107,347	111,370
貸出金	39,599	39,283	37,797	36,460	34,914
有価証券	6,366	7,178	8,188	9,291	9,597
純資産額	6,033	6,075	6,220	6,375	6,432
出資金	887	898	905	908	927
(出資口数)	(887,388)	(898,645)	(905,564)	(908,937)	(927,103)
自己資本比率	16.01%	16.14%	16.27%	16.41%	16.32%

(注)1. 「単体自己資本比率」は、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示（バーゼルⅡ）に基づき単体自己資本比率を算出しています。

(3) 剰余金の配当状況

(単位:%、百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
出資配当率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
金額	26	26	26	26	27

(4) 主な諸比率の状況

(単位:%、百万円)

	平成24年度	平成25年度	備考
① 事業粗利益	1,923	1,878	損益計算書の事業総利益
(事業粗利益率)	1.64%	1.57%	事業粗利益(事業総利益)÷総資産平均残高×100
② 信用事業粗利益	1,184	1,159	損益計算書の信用事業総利益
(信用事業粗利益率)	1.09%	1.04%	信用事業総利益÷信用事業資産平均残高×100
③ 総資産経常利益率	0.17%	0.08%	経常利益÷総資産平均残高×100
④ 資本経常利益率	3.38%	1.58%	経常利益÷純資産平均残高×100
⑤ 総資産当期純利益率	0.05%	0.08%	当期剰余金÷総資産平均残高×100
⑥ 資本当期純利益率	1.14%	1.63%	当期剰余金÷純資産平均残高×100

3. 信用事業の状況

(1) 貯貸率および貯証率の状況

(単位:%)

	期末残高		期中平残	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
貯 貸 率	33.97%	31.35%	34.84%	32.71%
貯 証 率	8.66%	8.62%	7.83%	8.82%

(注)：「貯貸率」とは貯金に対する貸出金の割合を表したもので、「貯証率」とは貯金に対する有価証券の割合を表しています。

(2) 信用事業収支の状況

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増 減
資 金 運 用 収 支	1,220	1,176	△ 43 ①
資金運用収益	1,330	1,294	△ 35
資金調達費用	110	118	7
役 務 取 引 等 収 支	48	44	△ 4 ②
そ の 他 事 業 直 接 収 支	-	0	0 ③
そ の 他 経 常 収 支	△ 83	△ 62	21 ④
信 用 事 業 総 利 益	1,184	1,159	△ 25 ①~④の合計

(3) 資金運用・調達の状況

(単位:百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	107,458	1,330	1.31%	109,930	1,294	1.27%
うち預金	61,826	423	0.68%	64,401	432	0.67%
うち有価証券	8,366	120	1.43%	9,665	134	1.39%
うち貸出金	37,243	786	2.11%	35,837	727	2.02%
資金調達勘定	107,237	231	0.21%	109,873	241	0.21%
うち貯金・定期積金	106,898	108	0.10%	109,556	117	0.10%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	76	1	2.20%	62	1	2.11%
利 ざ や	-	-	1.10%	-	-	1.06%
総 資 金 利 ざ や	-	-	0.40%	-	-	0.35%

(注)：1. 利ざや=運用利回り-調達利回り

2. 総資金利ざや=運用利回り-資金調達原価率(調達利回り+経費率)

3. 経費率=信用部門の事業管理費÷調達資金平均残高

(4) 受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
受取利息	△ 56	△ 35
うち預金利息	6	9
うち有価証券利息・配当金	4	14
うち貸出金利息	△ 68	△ 59
支払利息	△ 19	7
うち貯金・定期積金利息等	△ 18	8
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	0	0

(注)：各欄には前年度に対する増減額を記載しています。

(5) リスク管理債権（貸出金）の状況

① リスク管理債権の内容

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成24年度	平成25年度
破綻先債権	166	155
延滞債権	1,178	1,054
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	38	-
合 計	1,384	1,209
貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合	3.80%	3.46%

(注)：リスク管理債権は、農協法施行規則第204条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

② リスク管理債権に対する対応状況

平成24年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成24年度	平成25年度
担保・保証による保全部分	784	628
個別貸倒引当金残高	571	574
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	122	116
債権保全額合計	1,478	1,320

(注)：用語の説明

1. リスク管理債権

①破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

②延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいいます。

③3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（①及び②に掲げるものを除く。）をいいます。

④貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（①から③までに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

なお、元本補てん契約のある信託にかかる貸出金はありません。

(6) 金融再生法開示債権の状況

当JAの金融再生法の開示区分にもとづく債権額は次のとおりであり、保全には万全を期しております。

(単位：百万円)

金融再生法の債権区分	平成24年度 債権額	平成25年度 債権額	平成25年度保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,158	948	436	511	948
危険債権	186	261	191	63	255
要管理債権	38	-	-	-	-
小計	1,384	1,209	628	574	1,203
正常債権	35,126	33,736	-	-	-
合計	36,510	34,946	-	-	-

(注)用語の説明

1. 金融再生法開示債権

① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

② 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

③ 要管理債権

三月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸出債権（①及び②に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（①及び②に該当する債権並びに三月以上延滞債権を除く。））。

④ 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

2. 保全額

① 担保・保証、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保による保全額および農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額

② 貸倒引当金の計上による保全額

(7) 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分		前期繰越高	当期増加高	期中期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	131	122		131	122
	平成25年度	122	116		122	116
個別貸倒引当金	平成24年度	586	571	9	576	571
	平成25年度	571	574	0	571	574
合計	平成24年度	717	693	9	707	693
	平成25年度	693	691	0	693	691

(注)信用事業にかかる債権を対象とした貸倒引当金を記載しています。

(8) 貸出金償却の状況

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸出金償却額	0	0

(注)信用事業にかかる貸出金償却額を記載しています。

(9) 貸出金等の状況

① 貸出金種類別残高（構成比）

（単位：百万円）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
手 形 貸 付 金	128 (0.4%)	124 (0.4%)	124 (0.3%)	117 (0.3%)
証 書 貸 付 金	34,306 (94.1%)	32,925 (94.3%)	35,102 (94.2%)	33,789 (94.3%)
当 座 貸 越	1,126 (3.1%)	964 (2.8%)	1,127 (3.0%)	1,039 (2.9%)
金 融 機 関 貸 付	900 (2.4%)	900 (2.6%)	900 (2.4%)	900 (2.5%)
貸 出 金 計	36,460 (100.0%)	34,914 (100.0%)	37,253 (100.0%)	35,846 (100.0%)
(うち固定金利貸出金)	13,676	13,258		
(うち変動金利貸出金)	21,004	20,055		

(注) () 内は、構成比を表したものです。

② 運転資金・設備資金別残高

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
運 転 資 金	8,070	7,617
設 備 資 金	28,390	27,297

(注) 1. 運転資金には当座貸越を含んでいます。

③ 業種別貸出残高（構成比）

（単位：百万円）

		平成24年度	平成25年度
農 業 ・ 事 業 関 連	農 業	1,020 (2.7%)	938 (2.6%)
	林 業	- (-)	- (-)
	水 産 業	27 (0.0%)	24 (0.0%)
	製 造 業	317 (0.8%)	305 (0.8%)
	鉱 業	- (-)	- (-)
	建 設 業	485 (1.3%)	393 (1.1%)
	不 動 産 業	1,852 (5.0%)	1,926 (5.5%)
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	125 (0.3%)	99 (0.2%)
	運 輸 ・ 通 信 業	62 (0.1%)	67 (0.1%)
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食	454 (1.2%)	398 (1.1%)
	サ ー ビ ス 業	819 (2.2%)	806 (2.3%)
	金 融 ・ 保 険 業	1,004 (2.7%)	1,000 (2.8%)
	地 方 公 共 団 体	6,439 (17.6%)	6,048 (17.3%)
	そ の 他	563 (1.5%)	587 (1.6%)
小 計	13,174 (36.1%)	12,596 (36.0%)	
住 宅 ・ 生 活 関 連 ・ そ の 他	23,286 (63.8%)	22,317 (63.9%)	
合 計	36,460 (100.0%)	34,914 (100.0%)	

(注) () 内は、構成比を表しています。

④ 貸出金担保別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
定期貯金・定期積金	969	1,019
不 動 産	4,437	1,420
有 価 証 券	-	-
そ の 他	1,438	4,641
担 保 計	6,845	7,081
機 関 保 証	20,639	19,756
信 用 そ の 他	8,975	8,076
合 計	36,460	34,914

- (注) 1. ひとつの貸出金で、不動産担保および機関保証を付保している場合は、機関保証のみに記載しています。
 2. 機関保証とは、農業信用基金協会、信用保証協会等による保証です。
 3. 信用その他には個人保証貸出が含まれます。

⑤ 営農類型・資金種別残高

(単位：百万円)

種 類		平成24年度	平成25年度
営農類型別	農業	157	150
	穀作	0	0
	野菜・園芸	12	11
	果樹・樹園農業	26	22
	茶	-	-
	養豚・肉牛・酪農	-	-
	養鶏・養卵	-	-
	養蚕	-	-
	その他農業	118	115
	農業関連団体等	-	-
資金種別	プロパー資金	94	100
	農業制度資金	63	49
	農業近代化資金	-	-
	その他制度資金	63	49
合 計	157	150	

- (注) : 1. 農業の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、土地改良区、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられていない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、他のJAや経済連やJA等の子会社が含まれています。
茶農協など専門農協への貸出は該当する作目に計上しています。
4. プロパー資金とは、貸出金のうち制度資金以外のものをいいます。
5. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJA等が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金（間接融資）と②を対象としています。

⑥ 農業関係の受託貸付金残高

該当する取引はありません。

(10) 貯金の状況

①貯金種類別残高（構成比）

（単位：百万円）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
流 動 性 貯 金	35,734 (33.2%)	36,423 (32.7%)	35,842 (33.5%)	36,406 (33.2%)
当 座 貯 金	74 (0.2%)	95 (0.2%)	80 (0.2%)	76 (0.2%)
普 通 貯 金	35,429 (99.1%)	36,107 (99.1%)	35,523 (99.1%)	36,117 (99.2%)
貯 蓄 貯 金	221 (0.6%)	210 (0.5%)	238 (0.6%)	211 (0.5%)
通 知 貯 金	10 (0.0%)	10 (0.0%)	- (-)	- (-)
定 期 性 貯 金	71,522 (66.6%)	74,802 (67.1%)	70,777 (66.2%)	72,828 (66.4%)
定 期 貯 金	67,245 (94.0%)	70,323 (94.0%)	66,460 (93.9%)	68,493 (94.0%)
(固定金利定期貯金)	67,239	70,317		
(変動金利定期貯金)	6	6		
定 期 積 金	4,277 (5.9%)	4,478 (5.9%)	4,317 (6.0%)	4,334 (5.9%)
そ の 他 の 貯 金	90 (0.0%)	144 (0.1%)	274 (0.2%)	314 (0.2%)
譲 渡 性 貯 金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
貯 金 合 計	107,347 (100.0%)	111,370 (100.0%)	106,893 (100.0%)	109,549 (100.0%)

(注)1. ()内は、構成比を表したものです。

2. 当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、通知貯金は流動性貯金の構成比を、定期貯金、定期積金は定期性貯金の構成比を表しています。

(11) 有価証券等の状況

①有価証券種類別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国 債	4,102 (44.2%)	4,840 (50.4%)	3,649 (43.6%)	4,485 (46.4%)
地 方 債	3,169 (34.1%)	3,138 (32.7%)	2,627 (31.4%)	3,035 (31.4%)
金 融 債	2,019 (21.7%)	600 (6.3%)	2,088 (25.0%)	1,575 (16.3%)
公 社 公 団 債	- (-)	1,017 (10.6%)	- (-)	569 (5.9%)
合 計	9,291 (100.0%)	9,597 (100.0%)	8,366 (100.0%)	9,665 (100.0%)

（注）1. () 内は構成比を表わしたものです。

2. 政府保証債、株式、受益証券、外国株式、外国債券は保有しておりません。

②有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	区 分	平成24年度	平成25年度
国債	1 年 以 下	250	417
	1 年 超 3 年 以 下	852	526
	3 年 超 5 年 以 下	323	213
	5 年 超 10 年 以 下	1,693	2,094
	10 年 超	982	1,588
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	4,102	4,840
金融債	1 年 以 下	1,412	600
	1 年 超 3 年 以 下	607	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	-	-
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	2,019	600

	区 分	平成24年度	平成25年度
地方債	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	522
	3 年 超 5 年 以 下	214	530
	5 年 超 10 年 以 下	2,955	1,981
	10 年 超	-	103
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	3,169	3,138
公社公団債	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 10 年 以 下	-	508
	10 年 超	-	508
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	-	1,017

③商品有価証券種類別残高（構成比）

該当する取引はありません。

④有価証券等の時価情報

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する取引はありません

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	8,863	9,291	427	9,212	9,597	384
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	8,863	9,291	427	9,212	9,597	384

(注)貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

c. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	
	平成24年度	平成25年度
子会社および関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3,726	3,726
(系 統 機 関 出 資 金)	3,391	3,391
(系 統 機 関 外 出 資 金)	335	335

(注)上記の有価証券残高には外部出資残高を含めて記載しています。

d. 金銭の信託の内容

該当する取引はありません。

e. デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(12) 公共債の窓口販売実績

(単位:百万円)

	窓口販売実績	
	平成24年度	平成25年度
国債	0	-

(13) 内国為替取扱実績

(単位:千件、百万円)

種 類		平成24年度		平成25年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	38	177	38	180
	金額	15,477	32,293	15,590	33,718
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	42	2	36	5
雑為替	件数	7	6	6	6
	金額	24,525	26,883	22,818	26,465
合 計	件数	46	184	45	187
	金額	40,045	59,179	38,445	60,189

4. 共済事業の状況

(1) 長期共済新契約高・保有高

(単位：百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生 終 身 共 済	11,045	94,287	10,634	91,262
命 定 期 生 命 共 済	332	2,675	611	2,868
養 老 生 命 共 済	979	27,387	1,339	25,140
こ ども 共 済	407	8,540	386	8,505
医 療 共 済	476	2,270	651	2,629
が ん 共 済	-	274	-	220
定 期 医 療 共 済	-	1,733	-	1,506
介 護 共 済	-	-	74	74
年 金 共 済	-	130	-	130
建 物 更 生 共 済	25,239	256,286	22,015	251,618
合 計	38,073	385,044	35,326	375,451

- (注) 1. 長期共済は、契約期間が5年以上の共済です。
2. 合計の金額は、保障額です(年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます)

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：件、百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
医 療 共 済	2,878	19,385	3,707	24,747
が ん 共 済	587	4,300	653	4,645
定 期 医 療 共 済	1,009	4,610	916	4,182
合 計	4,474	28,295	5,276	33,574

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：件、百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
年 金 開 始 前	2,361	1,304	2,423	1,286
年 金 開 始 後	1,250	809	1,233	781
合 計	3,611	2,114	3,656	2,068

(4) 介護共済の介護共済金保有高

(単位：件、百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
介 護 共 済	-	-	108	155

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
火 災 共 済	817	10	834	10
自 動 車 共 済	4,574	196	4,571	207
傷 害 共 済	583	0	716	0
定 額 定 期 生 命 共 済	3	0	3	0
賠 償 責 任 共 済	168	0	178	0
自 賠 責 共 済	1,458	28	1,507	34
合 計	7,603	235	7,809	252

- (注) 1. 短期共済は、契約期間が5年未満の共済です。
2. 件数は次のとおりです。
火災…符号(目的)件数 自動車・個人賠償…証書件数 傷害・団体定期・定額定期生命…被共済者数
自賠償…契約台数

5. その他の事業の状況

(1) 購買事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	購買品供給高		種類	購買品供給高	
	平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度
生飼料	2	2	生米	119	118
産肥料	50	51	活L P ガス	79	81
資農薬	30	29	資その他	400	459
材その他	50	60	材小計	598	659
材小計	135	143	合計	733	803

(2) 販売事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	販売品販売高		種類	販売品販売高		
	平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度	
果	早生・普通温州	2	5	花き	3	2
	青島温州	19	24	そさい他	2	1
	寿太郎温州	1	2	いちご	1	1
	原料	0	0	水耕	1	0
	甘夏	3	3	小計	88	91
	ネーブル	0	0	ファーマーズマーケット	325	366
	ポンカン	4	3	合計	414	457
	デコボン	9	7			
実	橙	18	17			
	その他中晩柑類	5	6			
	いちじく	5	7			
	キウイフルーツ	4	2			
	レインボーレッド	5	5			
小計	82	87				

(3) 加工事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	製品販売高	
	平成24年度	平成25年度
ジャム加工製品	5	4

(4) 指導事業収支の内容

(単位：百万円)

収入	平成24年度	平成25年度	支出	平成24年度	平成25年度
指導補助金	6	2	営農指導費	22	20
実費収入	1	0	教育情報費	5	5
繰入金	29	30	生活文化活動費等	8	7
合計	37	34	合計	37	34

6. 自己資本充実の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を図っています。健全経営のため自己資本の増強に努めた結果、平成26年3月期の当組合の自己資本比率は16.32%であり、国内基準の目安である4%を大幅に上回る水準を保持しています。

当組合の自己資本は組合員の皆様の出資や事業の利用の結果の剰余金から構成されており、自己資本比率算出要領を制定し、適正なプロセスにより自己資本比率を算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持を図りつつ内部留保の積み増しにより自己資本充実に努めています。

普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	当組合
資本調達手段の概要	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	927百万円

- 普通出資のうち2百万円は処分未済持分として、脱退時の組合員の出資相当額を当J Aで取得しており、この額はコア資本に不算入としています。
- 当J Aには普通出資以外の回転出資金、劣後ローン等はありません。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

		平成25年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額		6,125	
うち、出資金及び資本準備金の額		927	
うち、再評価積立金の額		-	
うち、利益剰余金の額		5,228	
うち、外部流出予定額(△)		27	
うち、上記以外に該当するものの額		△2	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		117	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額		117	
うち、適格引当金コア資本算入額		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
うち、回転出資金の額		-	
うち、上記以外に該当するものの額		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		6,243	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		-	1
うち、のれんに係るものの額		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		-	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		-	4
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		-	
自己資本			
自己資本の額(イ) - (ロ)		(ハ)	6,243
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		34,308	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		4,220	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1	
うち、繰延税金資産		4	
うち、前払年金費用		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		4,214	
うち、土地再評価差額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額		-	
うち、上記以外に該当するものの額		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		3,926	
信用リスク・アセット調整額		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		38,235	
自己資本比率			
自己資本比率(ハ) / (ニ)			16.32%

(単位：百万円)

項 目	平成24年度
基本的項目 (A)	6,037
出資金	908
うち後配出資金	-
回転出資金	-
資本準備金	-
利益準備金	1,720
<積立金>	3,096
経営安定化積立金	120
事業施設改善積立金	275
特別積立金	2,700
固定資産圧縮積立金	1
次期繰越剰余金 (又は次期繰越損失金△)	312
処分未済持分 (△)	△ 1
その他有価証券の評価差損 (△)	-
営業権相当額 (△)	-
補完的項目 (B)	123
一般貸倒引当金	123
補完的項目不算入額 (△)	-
自己資本総額 (A+B) (C)	6,160
控除項目計 (D)	-
控除項目不算入額 (△)	-
自己資本額 (C-D) (E)	6,160
リスク・アセット等計 (F)	37,517
資産 (オン・バランス項目)	33,546
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	3,971
基礎的項目 (Tier1) 比率 (A/F)	16.09%
自己資本比率 (E/F)	16.41%

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成24年度は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	24年度			25年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,876	-	-	4,629	-	-
我が国の地方公共団体向け	9,454	-	-	9,053	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	797	79	3
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	199	19	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	65,780	13,879	555	68,262	13,652	546
法人等向け	160	119	4	156	100	4
中小企業等及び個人向け	2,544	1,241	49	2,461	1,150	46
抵当権付住宅ローン	17,107	5,941	237	16,403	5,692	227
不動産取得等事業向け	3,939	3,564	142	3,746	3,355	134
三月以上延滞等	124	135	5	126	90	3
農業信用基金協会、信用保証協会等保証付	3,352	332	13	3,083	305	12
共済約款貸付	22	-	-	23	-	-
出資等	3,726	3,726	149	411	411	16
他の金融機関等の対象資本調達手段	-	-	-	4,214	4,214	168
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	190	476	19
上記以外	5,802	4,606	184	6,000	4,759	190
合計	115,892	33,546	1,341	119,762	34,308	1,372
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	3,848	153	3,926	157		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	37,394	1,495	38,234	1,529		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を現エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランス含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業与信（三月以上延滞等を除く）、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、他事業与信（三月以上延滞等を除く）、その他の資産（固定資産等）等・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{(\text{粗利益(正の値に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3)信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス [®] (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するため必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		24年度				25年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	62	62	-	-	49	49	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	14	14	-	-	12	12	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	62	62	-	-	55	55	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	69,447	903	2,006	-	73,628	903	1,399	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	139	53	-	-	135	49	-	-
	日本国政府・地方公共団体	13,330	6,450	6,880	-	13,682	6,048	7,634	-
	上記以外	33	33	-	-	249	50	199	-
個人	29,135	29,112	-	124	27,952	27,928	-	126	
その他	3,665	-	-	-	4,001	-	-	-	
業種別計		115,892	36,692	8,887	124	119,769	35,099	9,233	126
1年以下		65,830	1,783	1,651		70,029	1,302	1,019	
1年超3年以下		2,144	711	1,433		1,635	621	1,014	
3年超5年以下		2,065	1,264	800		2,194	1,491	702	
5年超7年以下		2,466	1,563	903		2,758	1,557	1,200	
7年超10年以下		5,329	2,236	3,093		5,118	1,925	3,192	
10年超		28,452	27,447	1,005		28,592	26,488	2,104	
期限の定めのないもの		9,602	1,686	-		9,440	1,711	-	
残存期間別残高計		115,892	36,692	8,887		119,769	35,099	9,233	

（注）

- 当JAは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。
- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます（当JAはオフ・バランス取引、派生商品取引はありません。）。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には「コミットメント」の融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	24年度					25年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	132	123	-	132	123	123	117	-	123	117
個別貸倒引当金	586	571	9	576	571	571	574	0	571	574
合 計	718	694	9	708	694	694	692	0	694	692

(注) 当J Aは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	24年度					25年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	586	571	9	576	571	571	574	0	571	574
業種別系	586	571	9	576	571	571	574	0	571	574

(注) 当J Aは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

区 分	24年度			25年度			
	格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計	
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	-	15,400	15,400	-	15,826	15,826
	リスク・ウエイト10%	-	3,324	3,324	-	4,049	4,049
	リスク・ウエイト20%	-	64,902	64,902	-	68,428	68,428
	リスク・ウエイト35%	-	16,979	16,979	-	16,267	16,267
	リスク・ウエイト50%	-	120	120	-	38	38
	リスク・ウエイト75%	-	1,583	1,583	-	1,472	1,472
	リスク・ウエイト100%	-	13,521	13,521	-	13,493	13,493
	リスク・ウエイト150%	-	58	58	-	1	1
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	-	-	-	190	190
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	115,892	115,892	-	119,769	119,769	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4)信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- a. 「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。
- b. 当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。
- c. 信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。
- d. 適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。
- e. 保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。
- f. ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。
- f. 貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定等これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。
- g. 担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	24年度		25年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	10	-	34	-
中小企業等向け及び個人向け	29	116	16	174
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	16	-	20	-
三月以上延滞等	-	-	-	0
証券化	-	-	-	-
上記以外	-	3	0	5
合 計	55	119	70	180

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する商品はありません

(6)証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引ありません

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらをa. 子会社および関連会社株式、b. その他有価証券、c. 系統および系統外出資に区分して管理しています。

- a. 子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。
- b. その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
- c. 系統出資（県信連等のJ Aグループ等への出資）については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、a. 子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、b. その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。c. 系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	24年度		25年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,726	3,726	3,726	3,726
合計	3,726	3,726	3,726	3,726

(注) 「時価評価額」は時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません

(8) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- a. 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量としてを毎月算出しています。
- b. 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- c. 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）
- d. 算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	24年度	25年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 750	△ 723

7. 財務諸表の正確性等に関する確認

確 認 書

1. 私は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成26年7月23日

あいら伊豆農業協同組合
代表理事組合長 土屋 壽良 ⑩